



＋αを考える



ニッセイ 景況アンケート調査結果

全国調査結果

2006 年度下期調査

日本生命保険相互会社

ニッセイ・リース株式会社

協力：株式会社ニッセイ基礎研究所

はじめに

拝啓 貴社ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
弊社社業につきましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

日本経済は、生産・雇用を中心に引き続き緩やかに拡大している中、貴社におかれましても様々な経営計画を策定のことと存じます。

弊社では、今後の景気動向や経済トピックス等、企業経営においてご関心が高いと思われるテーマについて有益な情報をご提供すべく、取引先企業様を中心として、**ニッセイ景況アンケート**を実施させて頂いております。

今般、ご回答頂きましたアンケートの集計・分析がまとまりましたので、結果をご報告させて頂きます。今回の分析結果が、貴社の今後の経営において何らかのお役に立つことができれば、大変幸甚に存じます。

末筆ではございますが、皆様方のますますのご発展を祈念いたしますとともに、ご多忙中にも関わらずアンケートにご協力頂きました皆様方に心から御礼申し上げます。

敬 具

日本生命保険相互会社
ニッセイ・リース株式会社

目 次

〔2006 年度下期ニッセイ景況アンケート〕

調査概要	1 頁
調査結果要旨		
Ⅰ. 景気動向	2 頁
Ⅱ. 雇用、設備投資、金融環境	5 頁
Ⅲ. 企業の社会的責任について	7 頁
[参考資料]景気動向の地域別比較	13 頁
アンケート調査票	16 頁

〔特別レポート1〕

「中期経済見通し(2006～2016 年度) ～高齢化するベビーブーマー」	18 頁
---------------------------------------	-------	------

〔特別レポート2〕

地域経済の現状 ～地域格差の背景について～	20 頁
-----------------------	-------	------

〔特別レポート3〕

21 世紀型の経営モデル：CSR 経営 ～CSR の論点整理～	26 頁
---------------------------------	-------	------

【調査概要】

1. 調査時点：2007年1月
2. 回答企業数：1,831社
3. 回答企業の属性（下表参照）

〔地域別状況〕

	社数(社)	構成比(%)
北海道	77	4.2
東北	119	6.5
関東	455	24.8
甲信越・北陸	77	4.2
東海	315	17.2
近畿	488	26.7
中国	111	6.1
四国	54	2.9
九州	65	3.5
無回答・その他	70	3.8
合計	1,831	100.0

〔企業規模別状況〕

	社数(社)	構成比(%)
大企業	239	13.1
中堅企業	588	32.1
中小企業	1,001	54.7
無回答・その他	3	0.2
合計	1,831	100.0

(注)規模別の区分

大企業：従業員数が1000名超

中堅企業：同300名超～1000名以下

中小企業：同300名以下

〔業種別状況〕

	社数(社)	構成比(%)		社数(社)	構成比(%)
製造業	835	45.6	非製造業	917	50.1
素材型製造業	339	18.5	建設・設備工事	77	4.2
農林水産業	4	0.2	運輸・倉庫	119	6.5
鉱業・石油・窯業・土石	44	2.4	通信	17	0.9
繊維・衣服	26	1.4	不動産	52	2.8
鉄鋼	41	2.2	卸売	213	11.6
非鉄金属・金属製品	75	4.1	小売	170	9.3
化学	149	8.1	飲食	25	1.4
加工型製造業	496	27.1	サービス	160	8.7
食品	84	4.6	①情報サービス	33	1.8
家具・装備品・木製品	6	0.3	②専門サービス	12	0.7
一般機械・精密	109	6.0	③事業所向けサービス	74	4.0
電気機械	102	5.6	④個人向けサービス	41	2.2
輸送用機器	62	3.4	金融	35	1.9
出版・印刷	23	1.3	電気・ガス・水道	49	2.7
その他製造業	110	6.0	無回答	79	4.3

(注)①情報サービスは、ソフトウェア、情報処理、データベース等、②専門サービスは、法律、会計、設計、コンサルティング等が含まれています。それ以外の事業所向けおよび個人向けのサービスは、それぞれ③事業所向けサービスと、④個人向けサービスに分類されています。

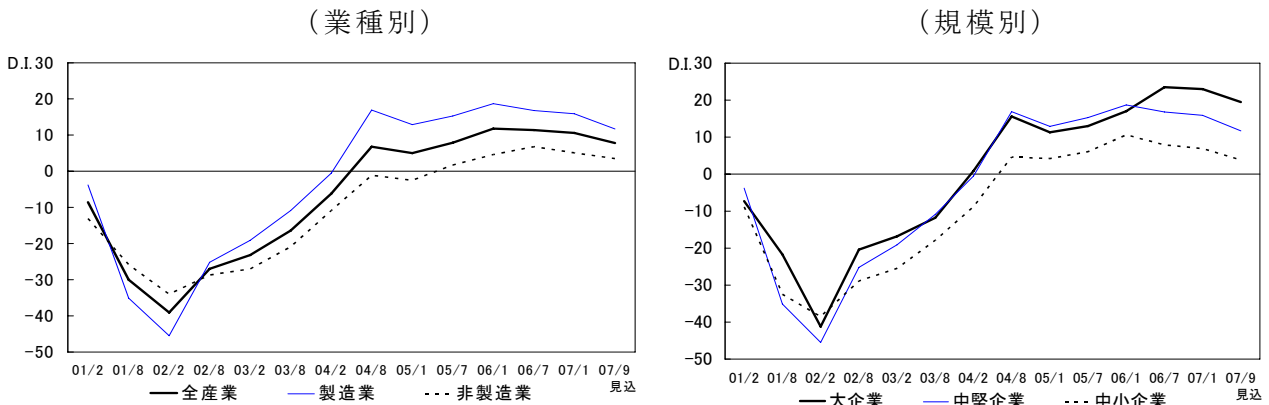
＜調査結果要旨＞

I. 景気動向

1. 足元の景況感はやや低下、先行きも低下する見込み

- ◆ 今回の景況アンケート調査結果(07/1 調査)では、企業の業況判断 D.I.(「良い」－「悪い」で見た指数、下表注参照)は、全産業で 10.6 と、前回調査(06/7 調査：11.4)から、やや低下した。企業の景況感の改善傾向には一服感が見られるが、D.I.の水準自体は過去と比較しても高い。
- ◆ 業種別では、製造業の業況判断 D.I.は 15.9 (前回 16.8)、非製造業は 5.1 (同 6.8) となり両業種とも前回調査より若干の低下となった。規模別でも、大企業 23.0(同 23.5)、中堅企業 11.9 (同 12.4)、中小企業 6.9 (同 7.9) と、緩やかながらも全規模で前回より低下した。
- ◆ 2007 年 9 月末に向けて、全産業の D.I.は 7.8 と、引き続き悪化することが見込まれている。業種別で見ても、製造業の D.I.は 11.7、非製造業は 3.5 とどちらも同様に悪化する見込みである。景況感の先行きについて、企業のなかでは慎重な見方が広がりつつある。

【業況判断 D.I.の推移】



【業種別・規模別の業況判断】

(構成比：％、D.I.)

	現在(2007/1)						2007/9末見込み					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	業況判断 D.I.	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	業況判断 D.I.
全産業	12.7	26.4	34.8	20.2	5.2	10.6	7.6	23.8	46.3	16.7	3.4	7.8
製造業	16.3	27.8	32.2	17.7	5.4	15.9	9.6	25.7	44.6	15.1	3.2	11.7
非製造業	9.2	25.1	37.2	22.6	5.3	5.1	5.7	21.4	48.4	18.3	3.7	3.5
規模別												
大企業	20.5	24.7	37.7	14.6	2.5	23.0	12.6	26.4	43.9	10.9	0.8	19.5
中堅企業	12.2	27.2	35.9	20.4	3.7	11.9	7.8	24.3	48.6	14.6	2.7	9.9
中小企業	11.2	26.4	33.6	21.4	6.8	6.9	6.4	22.9	45.6	19.3	4.4	3.8
前回調査	2006/7						2007/3末見込み					
全産業	13.6	23.9	37.4	20.4	3.9	11.4	9.1	26.3	43.7	16.2	3.2	11.0
製造業	17.1	26.0	33.0	19.4	3.6	16.8	12.5	29.6	38.1	15.4	2.8	16.8
非製造業	10.3	22.2	41.2	21.4	3.9	6.8	6.8	23.6	48.3	16.4	3.7	6.7

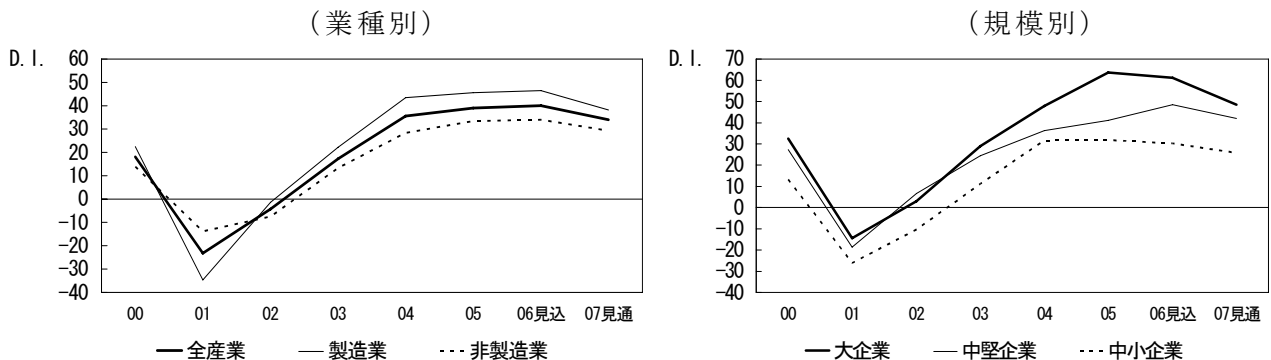
(注) ・業況判断D.I.は次の算式による。(良いと回答した企業数%) + (やや良いと回答した企業数%) × 0.5
 - (やや悪いと回答した企業数%) × 0.5 - (悪いと回答した企業数%)

・無回答が若干あるため合計は100とならない。

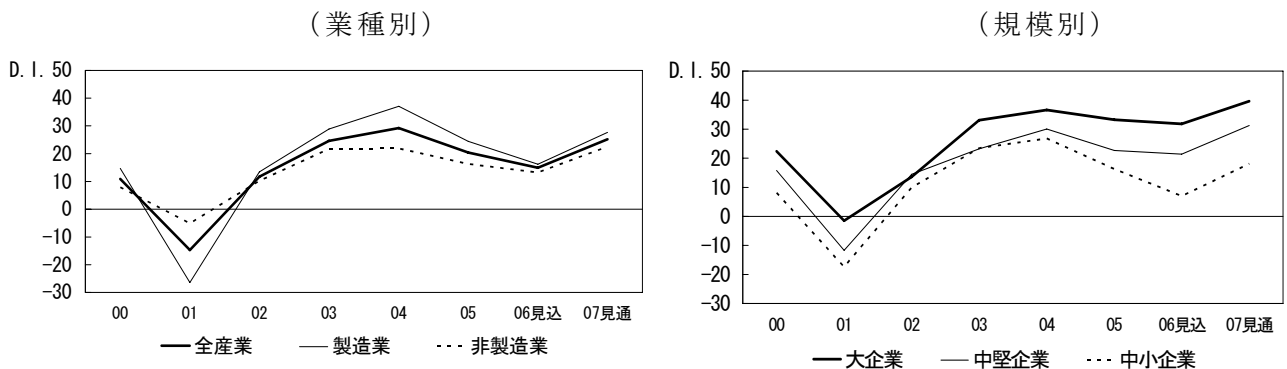
2. 2007年度の売上は悪化するも、経常損益は改善する見通し

- ◆ 2007年度見通しの全産業売上高判断 D.I.（「増収」-「減収」、下表注参照）は 34.0 と、2006年度（40.1）よりも悪化に転じる見通しである。業種別の D.I.では、製造業の 2007年度見通しが 38.2（2006年度：46.5）、非製造業では 29.3（同：34.0）であり、両業種で悪化する見通し。
- ◆ 一方、2007年度見通しの全産業損益判断 D.I.（「増益」-「減益」、下表注参照）については 25.2 と、2006年度（14.9）よりも改善に転じる見通し。製造業の 2007年度見通しは 27.7（2006年度：16.2）、非製造業では 22.5（同：13.2）であり、両業種で改善する見通し。

【売上判断 D.I.の推移】



【損益判断 D.I. の推移】



【業種別の売上高・経常損益の動向】

(構成比：％、D.I.)

売上高	2006年度見込み						2007年度見通し					
	連続増収	増収に転じた	前年並み	減収に転じた	連続減収	売上判断D.I.	連続増収	増収に転じる	前年並み	減収に転じる	連続減収	売上判断D.I.
全産業	41.8	16.6	22.6	12.6	5.7	40.1	30.5	13.8	42.4	6.4	3.9	34.0
製造業	46.1	16.5	20.6	12.1	4.1	46.5	31.5	15.2	42.2	6.1	2.4	38.2
非製造業	37.4	17.4	23.7	13.3	7.5	34.0	28.9	12.9	42.6	7.0	5.5	29.3
規模別												
大企業	58.2	13.0	18.0	8.4	1.7	61.1	41.8	10.5	34.7	2.9	0.8	48.5
中堅企業	47.3	17.5	18.9	10.7	5.4	48.6	37.9	12.2	39.3	5.3	2.9	42.0
中小企業	34.9	17.0	25.8	14.8	6.9	30.2	23.6	15.4	46.2	7.9	5.3	25.8

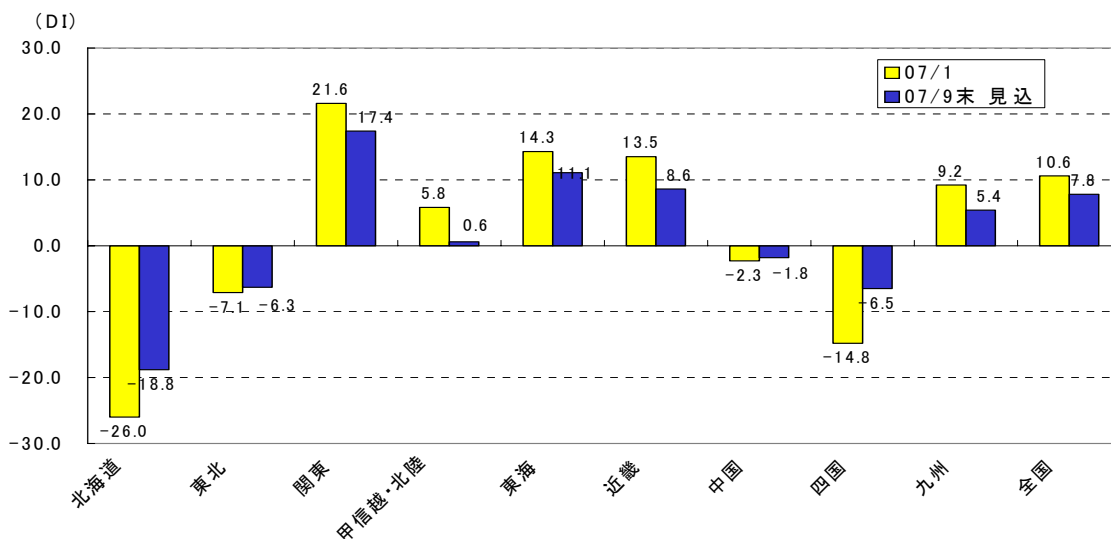
経常損益	2006年度見込み						2007年度見通し					
	連続増益	増益に転じた	前年並み	減益に転じた	連続減益	損益判断D.I.	連続増益	増益に転じる	前年並み	減益に転じる	連続減益	損益判断D.I.
全産業	26.3	17.0	27.3	24.1	4.4	14.9	18.5	19.1	46.4	8.1	4.4	25.2
製造業	29.5	14.9	26.9	23.8	4.3	16.2	19.2	20.5	45.6	8.4	3.6	27.7
非製造業	23.2	19.2	27.3	24.6	4.6	13.2	17.8	18.1	46.9	8.2	5.2	22.5
規模別												
大企業	40.2	15.1	20.5	20.5	2.9	31.8	28.9	16.7	38.1	4.2	1.7	39.7
中堅企業	28.7	18.5	26.0	22.1	3.7	21.4	22.1	19.2	45.4	6.8	3.2	31.3
中小企業	21.6	16.7	29.7	26.2	5.1	7.0	14.0	19.6	49.2	9.8	5.7	18.1

(注) ・売上判断D.I.= (連続増収・増収に転じた(る)企業数%) - (連続減収・減収に転じた(る)企業数%)
 ・損益判断D.I.= (連続増益・増益に転じた(る)企業数%) - (連続減益・減益に転じた(る)企業数%)
 ・無回答が若干あるため合計は100とならない。

3. 地域間における景況感の格差は依然として解消されず

- ◆ 地域別の業況判断 D.I.では、今回調査（07/1）で、東北、甲信越・北陸を除き、全ての地域で悪化した。D.I.の水準は、関東（21.6）、東海（14.3）、近畿（13.5）が高く、相対的に都市圏で業況を「良い」とみる企業が多い。
- ◆ 2007年9月末見込みの業況判断 D.I.は、足元の D.I.の水準がマイナスである北海道、東北、中国、四国では改善するものの、その他の地域では悪化する見込みである。

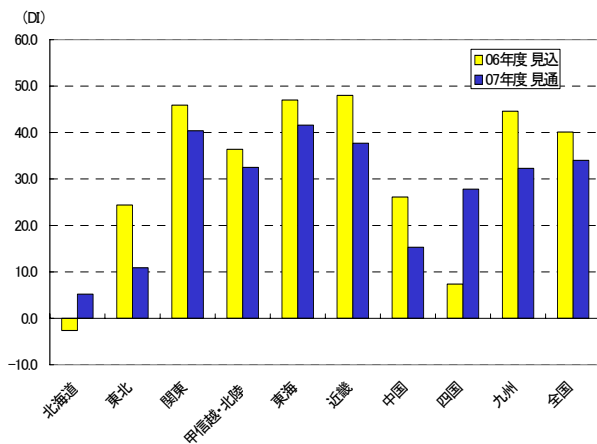
【地域別の業況判断 D.I.】



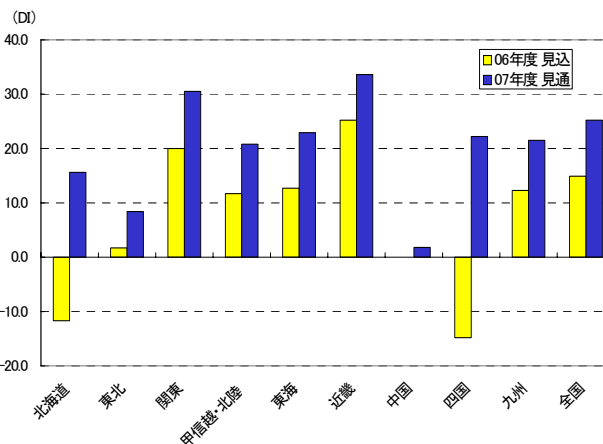
4. 2007年度の各地域の売上げは総じて悪化が見込まれるも、損益は全地域で改善

- ◆ 2007年度見通しにおける地域別の売上判断 D.I.では、北海道と四国を除いた地域で2006年度よりも悪化する見通しである。
- ◆ 地域別損益判断 D.I.の2007年度見通しでは、全ての地域で2006年度よりも改善が見込まれている。D.I.の水準がマイナスであった北海道と四国が、2007年度にはプラスに転じることが見込まれており、2003年度以来3年ぶりに全地域で損益判断 D.I.がプラスとなる見通しである。

【地域別の売上判断 D.I.】



【地域別の損益判断 D.I.】

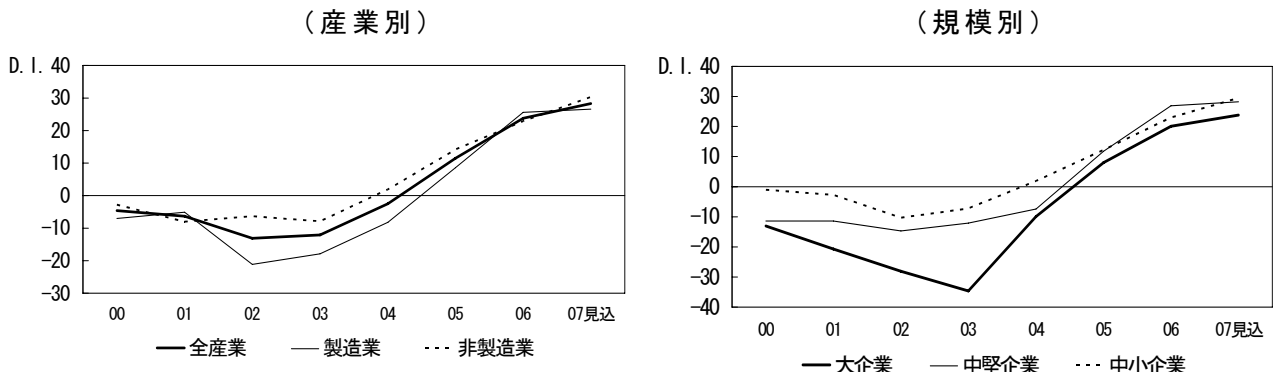


II. 雇用、設備投資、金融環境

1. 雇用の改善傾向は続く見通し

- ◆ 2007年4月実績の従業員数 D.I. (下図注参照) は 28.3 と、2006年4月実績の 23.8 から改善することが見込まれている。業種別 (製造業 25.6→26.6、非製造業 22.9→30.3)、規模別 (大企業 20.1→23.8、中堅企業 26.9→28.2、中小企業 23.0→29.5) で見ても、全ての業種・規模で 2007年4月にかけて D.I.の改善が見込まれている。
- ◆ 景気の回復が続いていることに加えて、団塊の世代の退職を控えていることもあり、企業の従業員の採用意欲は拡大傾向が続く見通しだ。

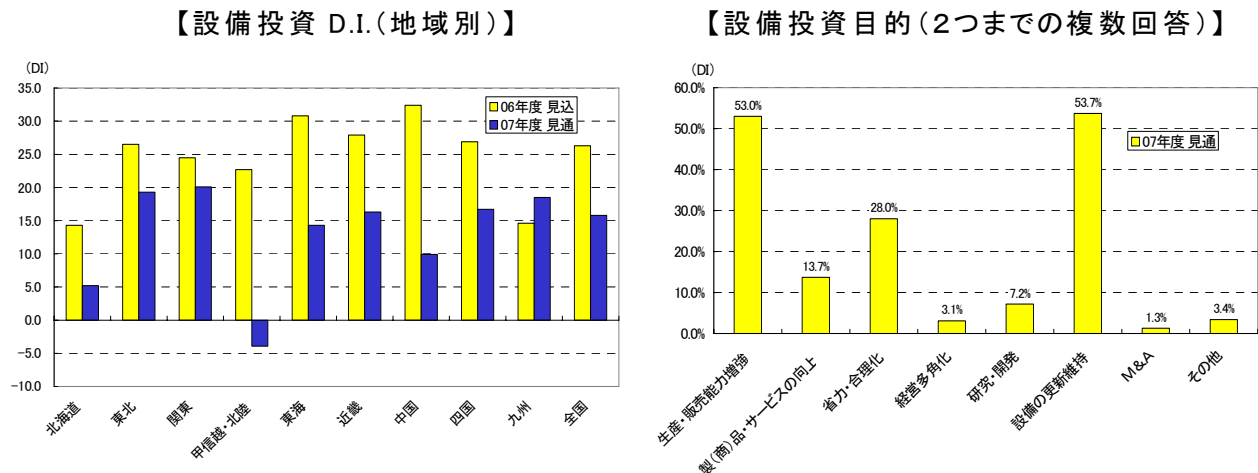
【従業員 D.I.の推移】



(注) 従業員数 D.I. は次の算式による: (従業員を増やした (す) と回答した企業数%) - (従業員を削減した (する) と回答した企業数%)

2. 設備投資額は 2007 年度にかけて減少が見込まれる

- ◆ 2007 年度見通しの設備投資金額 D.I. (「増加」-「減少」、下表注参照) は、15.8 と前年度の 26.3 から減少する見通し。地域別でも 2007 年度にかけては、九州を除き前年度からの減少が見込まれている。
- ◆ 設備投資の主な目的 (2 つまでの複数回答) としては、「設備の更新・維持」(53.7%)、「生産・販売能力増強」(53.0%) が際立って多い。企業の生産能力拡大に対する意欲は依然として高いことが窺える。

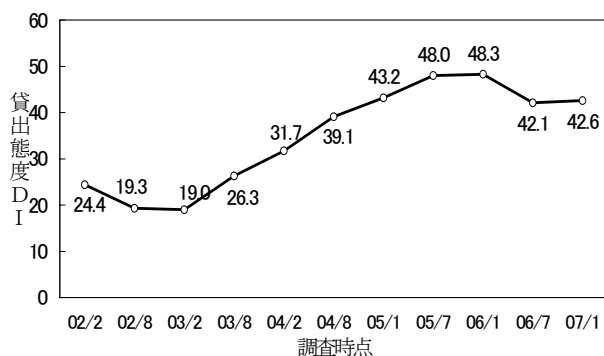


(注) 設備投資 D.I. は次の算式による; 設備投資金額が増加した (する)・やや増加した (する) 企業数% - (減少した (する)・やや減収した (する) 企業数%)

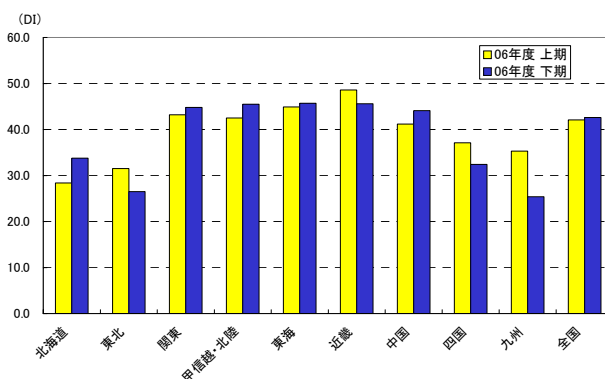
3. 貸出態度は若干の改善に転じる

- ◆ 2007年1月時点の金融機関の貸出態度を示す貸出態度 D.I.（下表注参照）は 42.6 と前回（06/7）より若干の改善に転じており、貸出態度を「ゆるい」とする企業は引き続き高い水準で推移している。
- ◆ 地域別では、北海道、関東、甲信越・北陸、東海、中国で前回調査よりも D.I.が改善する見込みであり、貸出態度については地域間で見方が分かれている。

【貸出態度 D.I.の推移】



【地域別貸出態度 D.I.】

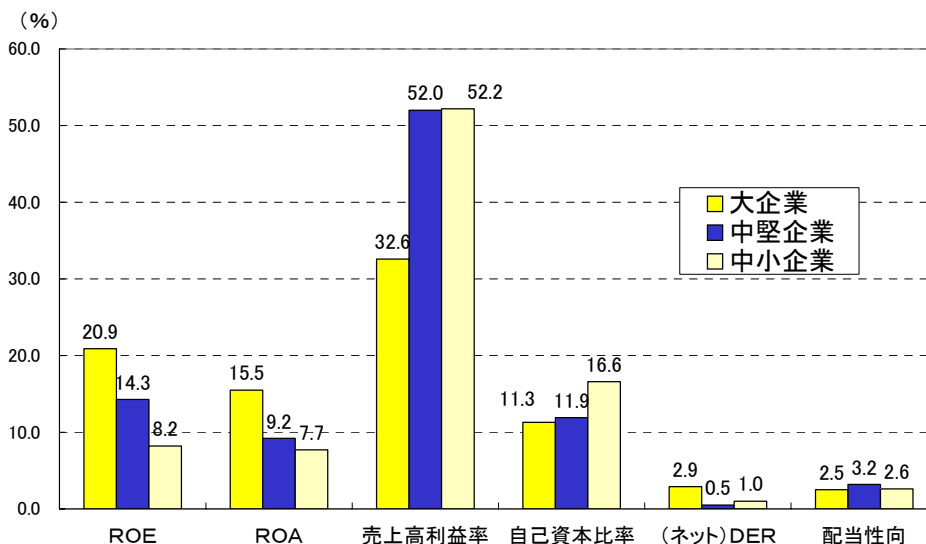


(注) 貸出態度 D.I. = (ゆるいと回答した企業数%) + (ややゆるいと回答した企業数%) × 0.5
 - (やや厳しいと回答した企業数%) × 0.5 - (厳しいと回答した企業数%)

4. 現在注力している経営指標は、「売上高営業利益率」とする企業が最も多い

- ◆ 現在注力している経営指標は、企業規模を問わず、売上高営業利益率を挙げる企業が最も多い（大企業 32.6%、中堅企業 52.0%、中小企業 52.2%）。
- ◆ 大企業では相対的に、ROE や ROA に注力していると回答する企業が多い。一方、企業規模が小さくなるほど、売上高営業利益率、自己資本比率に注力する企業が多くなる傾向が見られる。債務問題の一段落を映じてか DER（デット・エクイティ・レシオ）を挙げる企業は、全規模別とも極めて少ない。

【現在、注力している経営指標について】



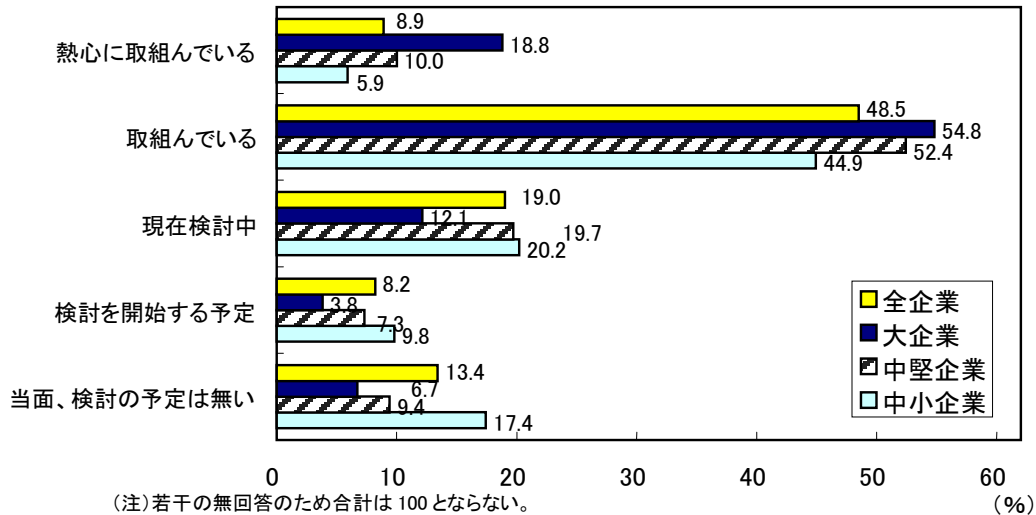
(注) 若干の無回答があるため合計は100にはならない。

Ⅲ. 企業の社会的責任（CSR, Corporate Social Responsibility）について

1. 57%の企業がCSRを意識した取組を実施

- ◆ 「熱心に取り組んでいる」企業が 8.9%、「取り組んでいる」企業が 48.5%と、合計で 57.4%の企業が CSR を意識した取組を行っている。「現在検討中」19.0%、「検討を開始する予定」8.2%を加えると、85%の企業が CSR に前向きと判断される。
- ◆ 企業規模別に比較すると、大企業の取組が進んでいる。

【CSRを意識した取組の実施】

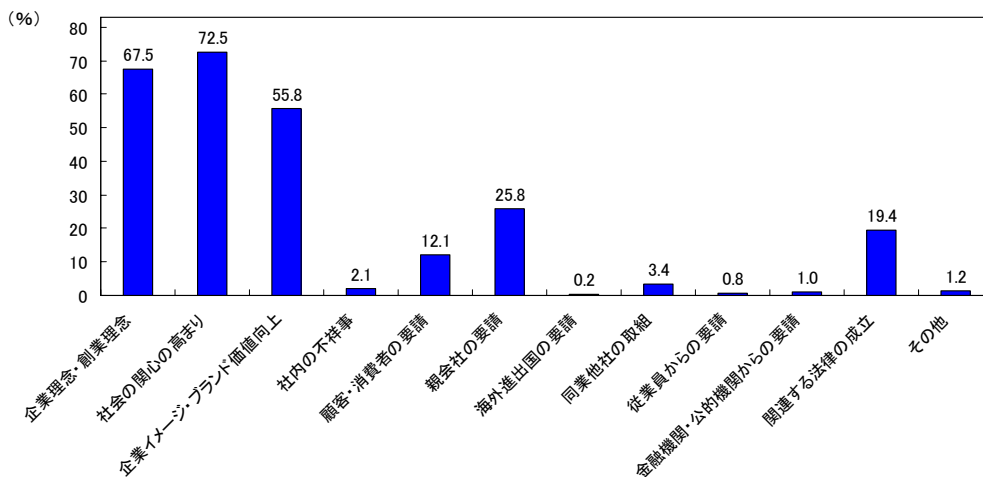


【以下、2～9までは、CSRを意識した取組を実施している企業のみ回答】

2. CSRへの取組のきっかけでは、「社会の関心の高まり」が7割を超える

- ◆ CSR への取組のきっかけは、「社会の関心の高まり」72.5%、「企業理念・創業理念」67.5%、「企業イメージ・ブランド価値向上」55.8%を挙げる企業が圧倒的に多い。
- ◆ その他では、「親会社の要請」25.8%、「関連する法律の成立」19.4%が多い。

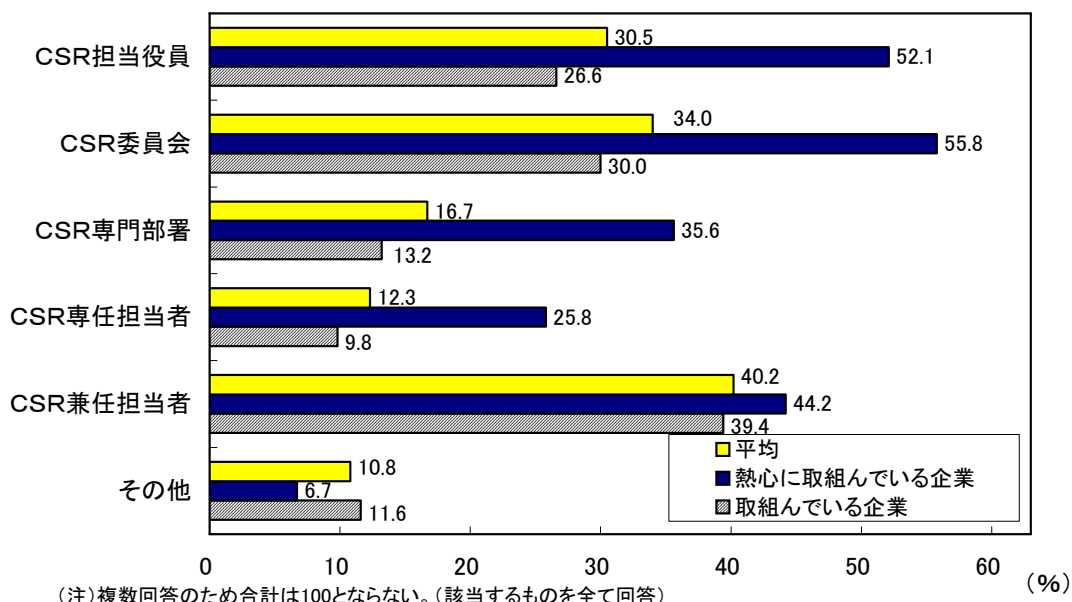
【CSRへの取組のきっかけ】



3. 3割を超える企業が、CSR担当役員やCSR委員会を設置

- ◆ 「CSR担当役員」と「CSR委員会」の設置企業は、それぞれ30.5%と34.0%。
- ◆ 「熱心に取り組んでいる企業」とそれ以外の「取り組んでいる企業」に分けると、「熱心に取り組んでいる企業」では、専任部署や専任担当者の設置率がかなり高い。

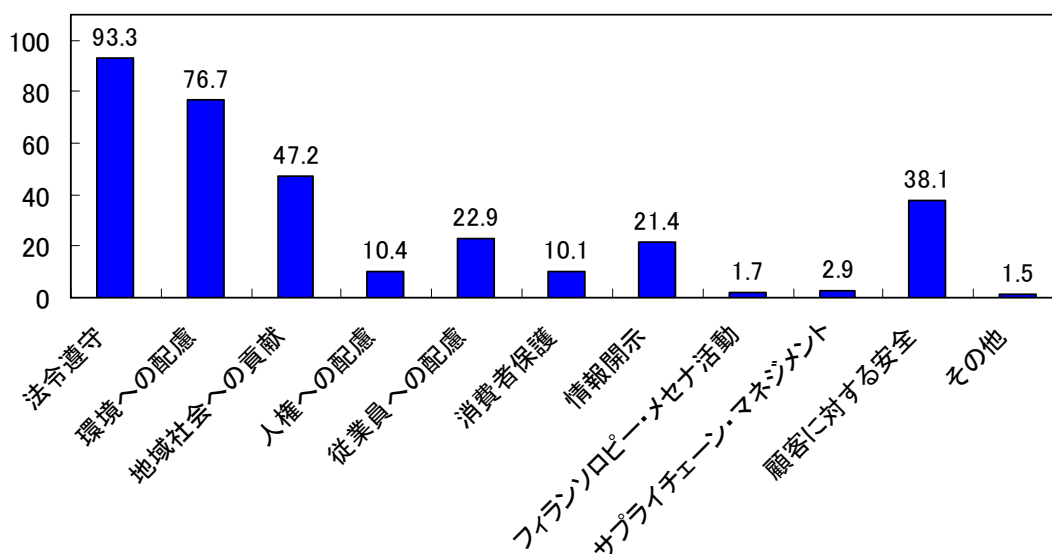
【CSR担当役員などの設置状況】



4. 取り組んでいる活動では、「法令遵守」と「環境への配慮」が圧倒的に多い

- ◆ 「法令遵守」を挙げる企業は9割を超え、「環境への配慮」は77%に達する。
- ◆ 「地域社会への貢献」47.2%や「顧客に対する安全」38.1%を挙げる企業も比較的多い。

【重点的に取り組んでいる活動】

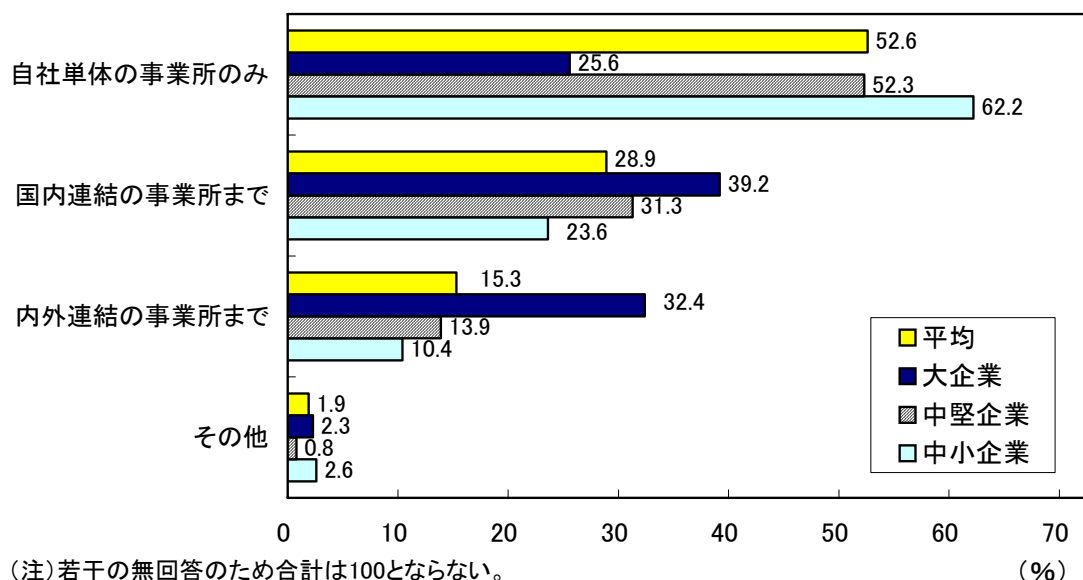


(注) 複数回答のため合計は100とならない。(4つまでの複数回答)

5. CSRの取組対象が国内の連結事業所まで及ぶ企業は約3割

- ◆ CSRの取組対象が「自社単体の事業所のみ」の企業が半数を超え、「国内連結の事業所まで」は29%、「内外連結の事業所まで」は15%にとどまる。
- ◆ 大企業では、「国内連結の事業所まで」は39%、「内外連結の事業所まで」は32%に達し、グループとしてCSRに取組む企業が多い。

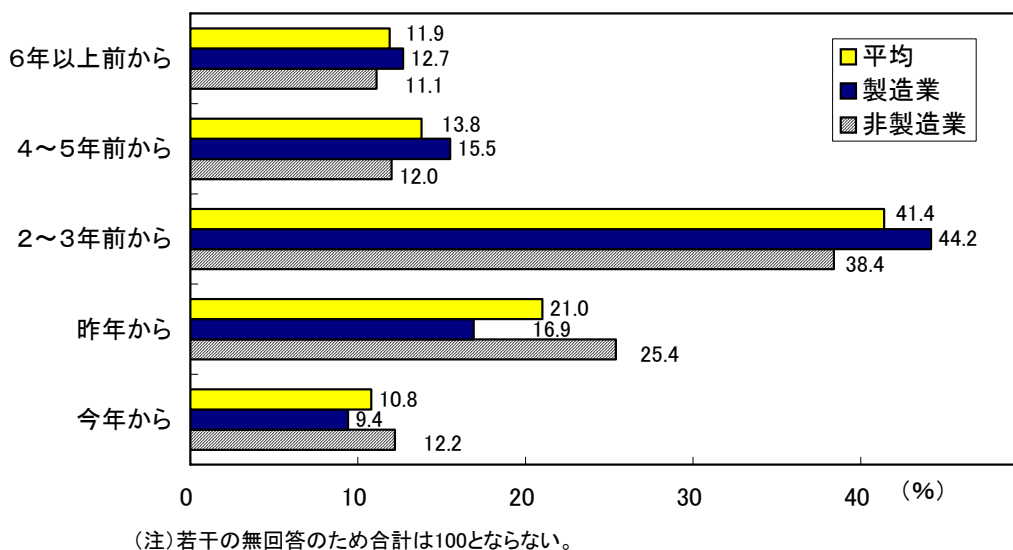
【CSRの取組の対象範囲】



6. 2～3年前からCSRに取り組んでいる企業が多い

- ◆ CSRに取り組み始めた時期については、「2～3年前から」という企業が41%と最も多く、4年以上前からという企業は26%にとどまる。
- ◆ 非製造業に比べると、製造業の取組が早い。

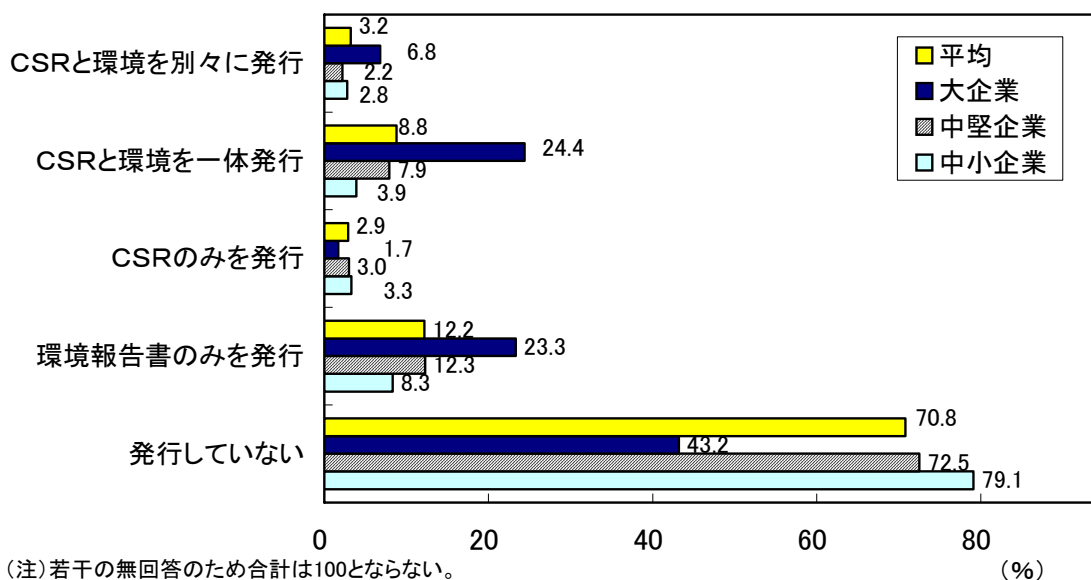
【何年前からCSRに取り組んでいるか】



7. CSR報告書を発行している企業は3割弱

- ◆ 約7割の企業がCSRに係る報告書を発行していない。発行している企業では、「環境報告書のみ」12.2%、「CSRと環境を一体発行」8.8%というスタイルが多い。
- ◆ 中堅・中小企業に比べ、大企業の取組が進んでいる。

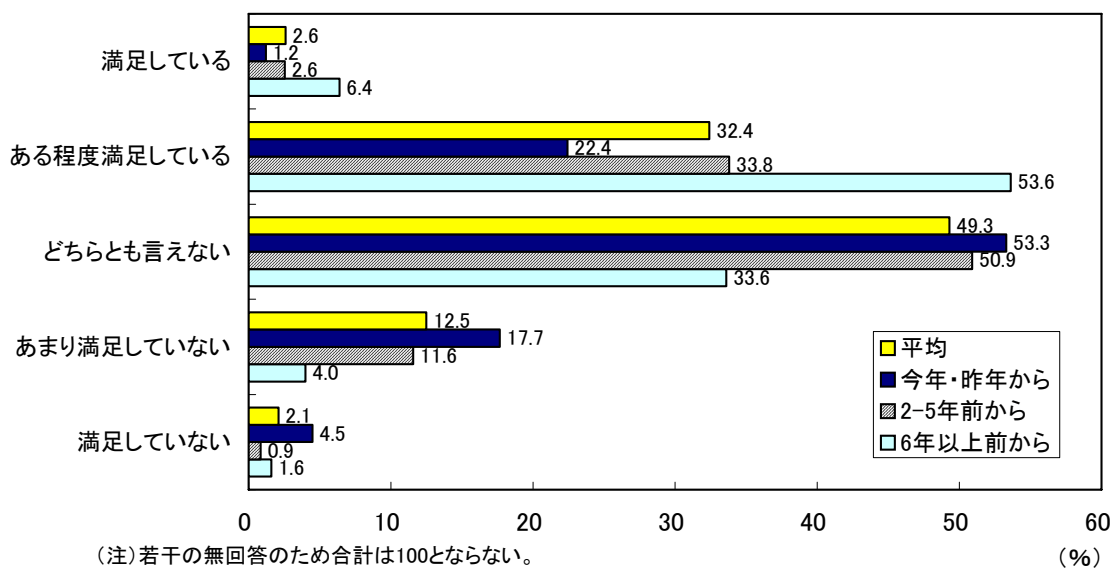
【CSR報告書の作成状況】



8. 自社のCSR活動に満足している企業は35%

- ◆ 自社のCSR活動に対する評価は、「どちらとも言えない」が49%と約半数を占める。「満足している」2.6%と「ある程度満足している」32.4%をあわせた35%は、自社のCSR活動を積極的に評価している。
- ◆ CSRの取組が早い企業ほど、満足している割合が大きい。

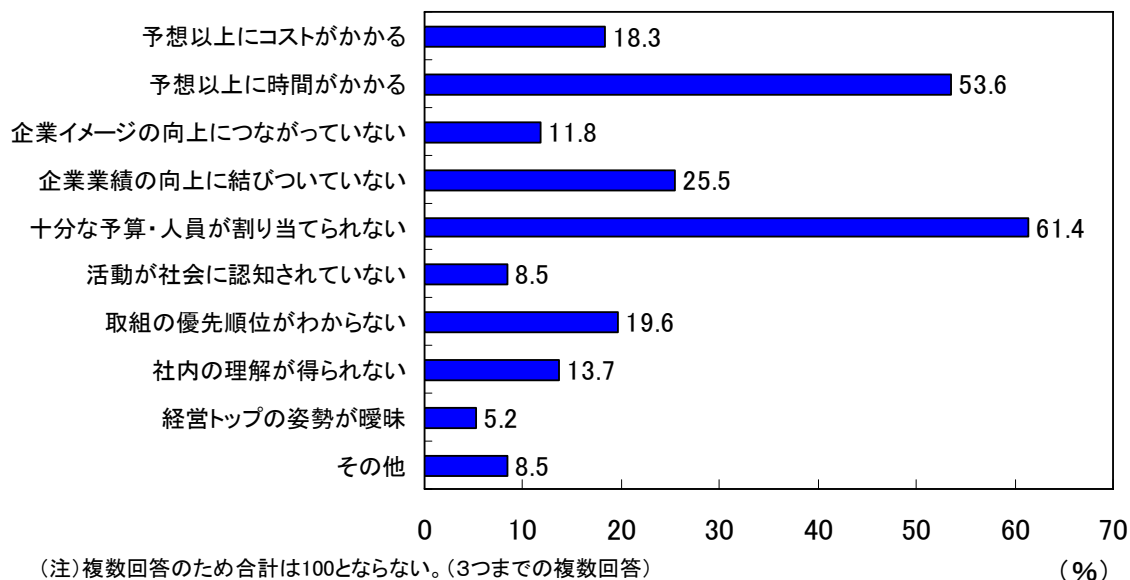
【これまでの自社のCSR活動に対する評価】



9. CSR活動に満足していない理由等は、「予算・人員」と「時間がかかる」が多い

- ◆ 自社の CSR 活動に満足していない理由ないし取組の課題は、「十分な予算・人員が割り当てられない」61%と「予想以上に時間がかかる」54%が圧倒的に多い。

【自社のCSR活動に満足していない理由ないし取組の課題】

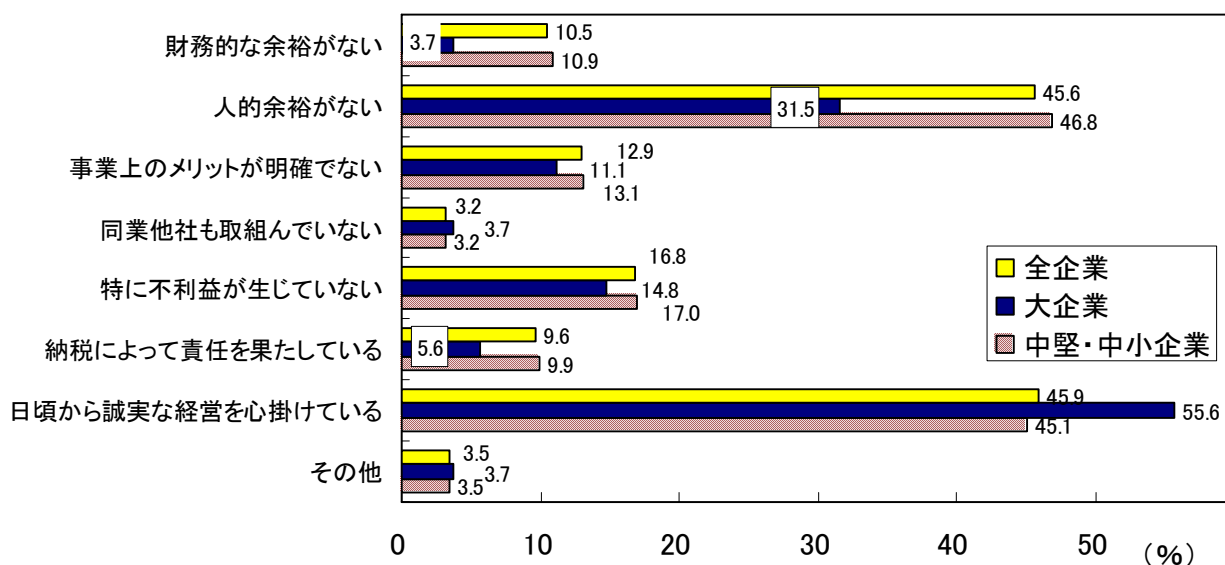


【10については、CSRを意識した取組を実施していない企業のみ回答】

10. CSRに取組んでいない理由は、「日頃の誠実な経営」と「人的余裕なし」が多い

- ◆ 現時点で CSR 活動に取組んでいない理由は、「日頃から誠実な経営を心掛けている」45.9%、「人的余裕がない」45.6%が圧倒的に多い。
- ◆ 「人的余裕がない」「財務的余裕がない」という理由は、中堅・中小企業に多い。

【現時点でCSRに取組んでいない理由】

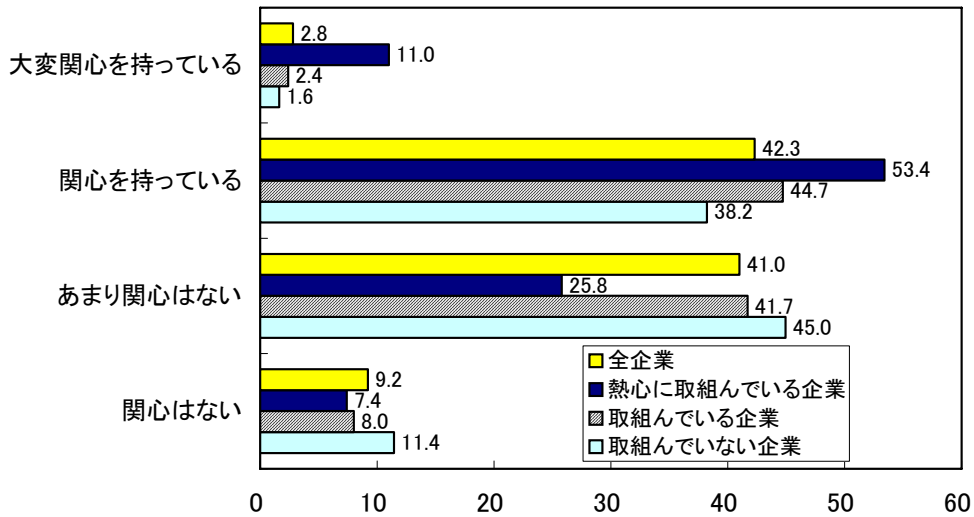


【以下、11 と 12 は全企業の回答】

11. CSRに配慮した金融やSRI（社会的責任投資）に関心のある企業は45%

- ◆ CSRに配慮した金融やSRIに、「大変関心を持っている」企業は2.8%、「関心を持っている」企業は42.3%であり、45%の企業が関心を持っている。
- ◆ CSRに「熱心に取り組んでいる」企業ほど関心が高い。ただし、「取り組んでいる」企業と「取り組んでいない」企業との間では、あまり大きな差はないとも言える。

【CSRに配慮した金融やSRIに対する関心】

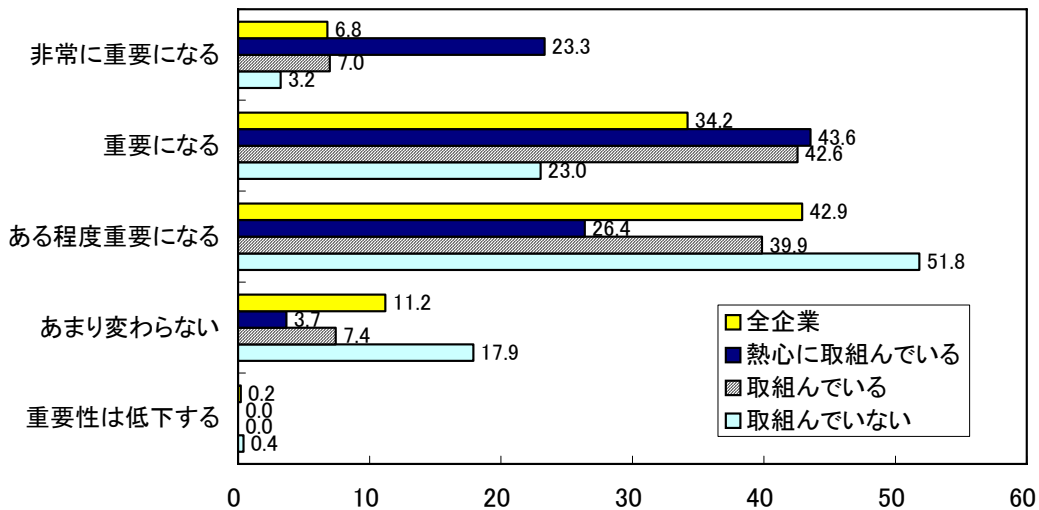


(注) 若干の無回答のため合計は100とならない。 (%)

12. 84%の企業が、今後、CSRの取組が企業評価上重要な指標になると考えている

- ◆ 今後2～3年後には、CSRの取組が企業評価上、現在以上に重要な指標となるかという点について、「非常に重要になる」6.8%、「重要になる」34.2%、「ある程度重要になる」42.9%と、84%の企業が重要になると考えている。
- ◆ CSRに熱心に取り組んでいる企業ほど、重要な指標になると考えている。

【今後、CSRの取組が企業評価上現在以上に重要な指標となるか】



(注) 若干の無回答のため合計は100とならない。 (%)

以上

景気動向の地域別比較

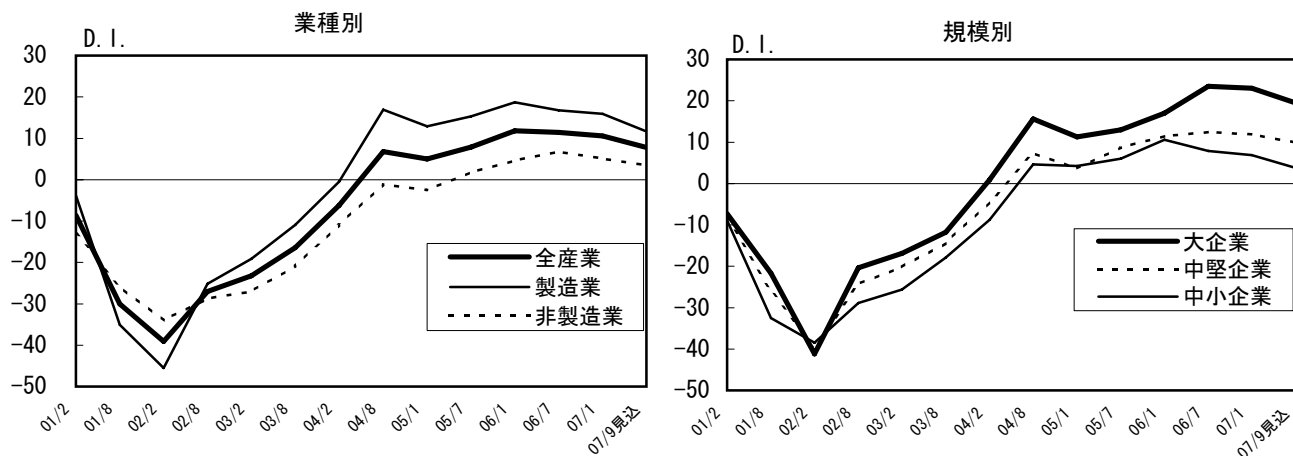
1. 業況(業況判断D.I.)

(構成比: %, D.I.)

		良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	業況判断D. I.
全国	2006/7 (前回)	13.6	23.9	37.4	20.4	3.9	11.4
	2007/1 (今回)	12.7	26.4	34.8	20.2	5.2	10.6
	2007/9末見込	7.6	23.8	46.3	16.7	3.4	7.8
北海道	2006/7 (前回)	2.3	13.6	50.0	29.5	4.5	-10.2
	2007/1 (今回)	2.6	16.9	23.4	40.3	16.9	-26.0
	2007/9末見込	2.6	15.6	39.0	27.3	15.6	-18.8
東北	2006/7 (前回)	5.0	15.1	42.0	27.7	10.1	-11.3
	2007/1 (今回)	4.2	21.0	40.3	23.5	10.1	-7.1
	2007/9末見込	2.5	16.0	52.1	20.2	6.7	-6.3
関東	2006/7 (前回)	18.5	28.1	35.0	14.5	2.7	22.5
	2007/1 (今回)	17.8	29.5	33.0	17.4	2.2	21.6
	2007/9末見込	11.6	26.4	45.1	12.3	1.3	17.4
甲信越・北陸	2006/7 (前回)	9.6	20.5	43.8	19.2	5.5	4.8
	2007/1 (今回)	11.7	31.2	22.1	24.7	9.1	5.8
	2007/9末見込	6.5	20.8	39.0	24.7	3.9	0.6
東海	2006/7 (前回)	14.6	25.2	36.4	19.6	2.8	14.6
	2007/1 (今回)	12.7	27.6	38.7	14.9	4.8	14.3
	2007/9末見込	8.6	23.2	50.5	14.3	1.9	11.1
近畿	2006/7 (前回)	13.7	27.0	35.3	20.6	2.1	14.9
	2007/1 (今回)	13.5	27.5	35.5	18.4	4.5	13.5
	2007/9末見込	6.1	26.8	46.5	15.8	3.1	8.6
中国	2006/7 (前回)	18.5	22.2	27.8	24.1	7.4	10.2
	2007/1 (今回)	10.8	18.9	33.3	27.0	9.0	-2.3
	2007/9末見込	8.1	15.3	45.0	22.5	6.3	-1.8
四国	2006/7 (前回)	6.5	14.5	35.5	32.3	11.3	-13.7
	2007/1 (今回)	5.6	11.1	40.7	33.3	9.3	-14.8
	2007/9末見込	5.6	18.5	40.7	27.8	7.4	-6.5
九州	2006/7 (前回)	10.6	21.2	49.4	17.6	1.2	11.2
	2007/1 (今回)	6.2	27.7	46.2	18.5	1.5	9.2
	2007/9末見込	3.1	23.1	55.4	18.5	0.0	5.4

(注) 業況判断D. I. は次の算式による。(良いと回答した企業数%) + (やや良いと回答した企業数%) × 0.5 - (やや悪いと回答した企業数%) × 0.5 - (悪いと回答した企業数%)

業況判断D. I. の推移 (全国)



2. 売上及び経常損益

(構成比:%、D.I.)

		売 上				経 常 損 益			
		増収	不変	減収	D. I.	増益	不変	減益	D. I.
全国	2005年度実績 (前回)	60.9	16.4	21.9	39.0	51.6	16.6	31.2	20.4
	2006年度見込 (今回)	58.4	22.6	18.3	40.1	43.3	27.3	28.5	14.9
	2007年度見通 (今回)	44.3	42.4	10.3	34.0	37.6	46.4	12.5	25.2
北海道	2005年度実績 (前回)	46.6	22.7	29.5	17.0	31.8	26.1	40.9	-9.1
	2006年度見込 (今回)	39.0	19.5	41.6	-2.6	31.2	26.0	42.9	-11.7
	2007年度見通 (今回)	29.9	45.5	24.7	5.2	35.1	45.5	19.5	15.6
東北	2005年度実績 (前回)	37.0	31.9	30.2	6.7	43.7	18.5	37.8	5.9
	2006年度見込 (今回)	47.9	27.7	23.5	24.4	33.6	33.6	31.9	1.7
	2007年度見通 (今回)	27.7	52.9	16.8	10.9	27.7	50.4	19.4	8.4
関東	2005年度実績 (前回)	65.1	13.3	20.4	44.6	58.4	14.0	26.4	32.0
	2006年度見込 (今回)	59.8	25.7	13.8	45.9	45.7	27.3	25.7	20.0
	2007年度見通 (今回)	46.3	42.6	6.0	40.4	40.5	44.0	9.9	30.5
甲信越・北陸	2005年度実績 (前回)	61.6	9.6	28.8	32.9	41.1	20.5	38.3	2.7
	2006年度見込 (今回)	55.9	24.7	19.5	36.4	41.6	27.3	29.9	11.7
	2007年度見通 (今回)	41.6	42.9	9.1	32.5	33.8	46.8	13.0	20.8
東海	2005年度実績 (前回)	71.9	13.4	14.6	57.3	55.1	14.6	30.2	24.9
	2006年度見込 (今回)	63.2	19.7	16.2	47.0	42.9	26.3	30.1	12.7
	2007年度見通 (今回)	48.5	42.5	7.0	41.6	34.6	52.1	11.7	22.9
近畿	2005年度実績 (前回)	61.3	15.0	22.2	39.1	54.1	13.3	31.4	22.7
	2006年度見込 (今回)	64.6	18.2	16.6	48.0	49.8	24.8	24.6	25.2
	2007年度見通 (今回)	47.4	41.0	9.6	37.7	42.6	45.9	9.1	33.6
中国	2005年度実績 (前回)	63.8	16.7	19.4	44.4	49.0	20.4	30.6	18.5
	2006年度見込 (今回)	51.3	22.5	25.2	26.1	33.3	32.4	33.3	0.0
	2007年度見通 (今回)	36.9	37.8	21.6	15.3	27.9	41.4	26.1	1.8
四国	2005年度実績 (前回)	46.7	17.7	35.5	11.3	29.0	24.2	46.8	-17.7
	2006年度見込 (今回)	38.9	29.6	31.5	7.4	27.8	29.6	42.6	-14.8
	2007年度見通 (今回)	40.7	46.3	13.0	27.8	38.9	42.6	16.7	22.2
九州	2005年度実績 (前回)	62.3	15.3	22.3	40.0	57.6	14.1	28.3	29.4
	2006年度見込 (今回)	60.0	24.6	15.4	44.6	43.1	26.2	30.8	12.3
	2007年度見通 (今回)	50.8	30.8	18.4	32.3	40.0	40.0	18.5	21.5

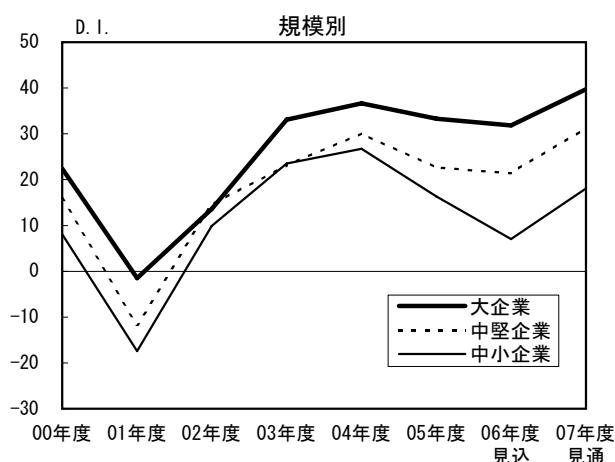
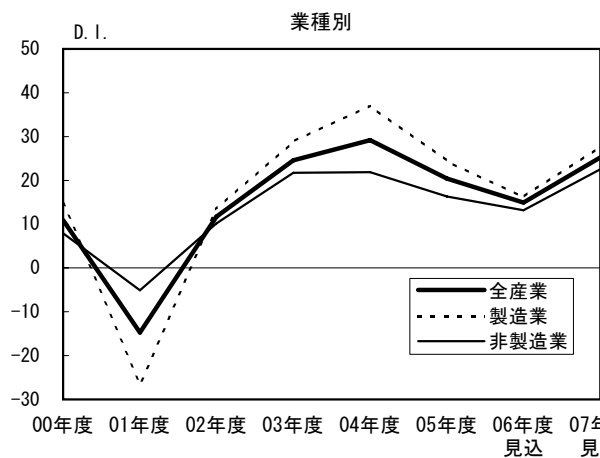
(注1) 増収(増益)は、「連続増収(増益)」と「増収(増益)に転じる」企業の合計。

減収(減益)は、「連続減収(減益)」と「減収(減益)に転じる」企業の合計。

(注2) D. I. は、(連続増収(増益)と回答したの企業数%) + (増収(増益)に転じると回答した企業数%)

- (減収(減益)に転じると回答した企業数%) - (連続減収(減益)と回答した企業数%)

損益判断D. I. の推移(全国)



3. 従業員数の増減

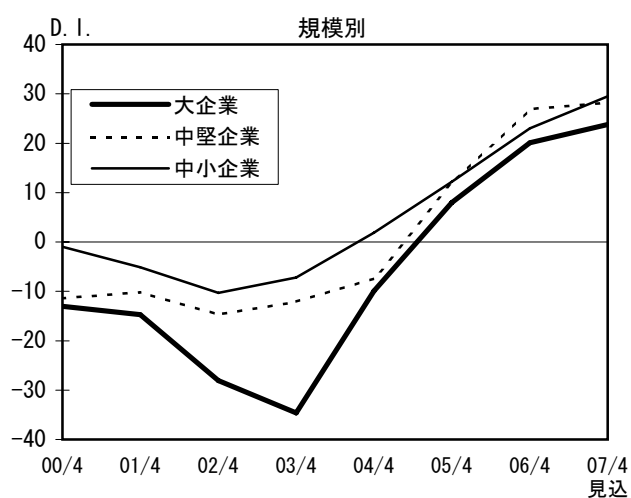
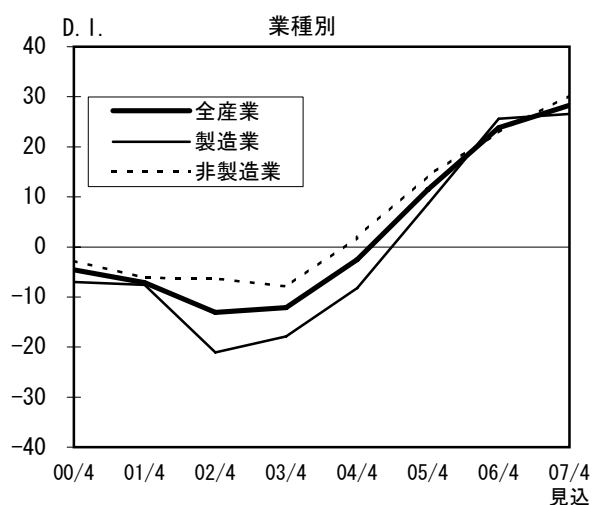
(構成比: %, D.I.)

		増やした(す)	横ばい	削減した(する)	従業員数増減 D. I.
全国	2005/4実績 (前回)	30.2	49.1	18.7	11.5
	2006/4実績 (今回)	37.2	47.9	13.4	23.8
	2007/4見込 (今回)	37.5	50.9	9.2	28.3
北海道	2005/4実績 (前回)	22.3	46.8	26.6	-4.3
	2006/4実績 (今回)	37.7	44.2	18.2	19.5
	2007/4見込 (今回)	32.5	58.4	9.1	23.4
東北	2005/4実績 (前回)	23.4	56.2	19.0	4.4
	2006/4実績 (今回)	31.9	60.5	7.6	24.4
	2007/4見込 (今回)	30.3	58.8	10.1	20.2
関東	2005/4実績 (前回)	30.1	49.5	18.3	11.8
	2006/4実績 (今回)	40.9	44.8	13.0	27.9
	2007/4見込 (今回)	40.0	49.2	7.7	32.3
甲信越 ・ 北陸	2005/4実績 (前回)	34.7	46.9	16.3	18.4
	2006/4実績 (今回)	48.1	33.8	16.9	31.2
	2007/4見込 (今回)	44.2	48.1	6.5	37.7
東海	2005/4実績 (前回)	37.1	45.5	15.0	22.2
	2006/4実績 (今回)	41.0	47.3	9.2	31.7
	2007/4見込 (今回)	41.6	47.9	7.6	34.0
近畿	2005/4実績 (前回)	31.1	46.0	21.0	10.1
	2006/4実績 (今回)	34.4	46.9	17.4	17.0
	2007/4見込 (今回)	37.1	49.2	11.9	25.2
中国	2005/4実績 (前回)	30.2	50.3	19.5	10.7
	2006/4実績 (今回)	32.4	55.9	9.9	22.5
	2007/4見込 (今回)	36.0	53.2	8.1	27.9
四国	2005/4実績 (前回)	28.2	59.2	9.9	18.3
	2006/4実績 (今回)	33.3	53.7	11.1	22.2
	2007/4見込 (今回)	29.6	53.7	14.8	14.8
九州	2005/4実績 (前回)	20.0	60.0	19.1	0.9
	2006/4実績 (今回)	27.7	56.9	12.3	15.4
	2007/4見込 (今回)	33.8	52.3	10.8	23.1

(注) 従業員増減D. I. は次の算式による。

(従業員を増やした(す)と回答した企業数%) - (従業員を削減した(する)と回答した企業数%)

従業員増減D. I. の推移 (全国)



ニッセイ景況アンケート (2006年度下期)

◆お手数ですが下記の項目について該当する番号を□欄にご記入下さい。

【定例調査項目】

(1)従業員数について(パート・アルバイト含まず)

- ①100名以下 ②300名以下 ③500名以下 ④1,000名以下 ⑤3,000名以下 ⑥3,000名超

—◇従業員数の増減について(対前年比)

- ①増やした(す) ②横ばい ③削減した(する)

H18/4実績

H19/4見込

(2)業況について

- ①良い ②やや良い ③ふつう ④やや悪い ⑤悪い

現在

H19/9末見込

(3)売上について

- ①連続増収 ②増収に転じた(る) ③前年並み ④減収に転じた(る) ⑤連続減収

H18年度見込

H19年度見通

(4)経常損益について

- ①連続増益 ②増益に転じた(る) ③前年並み ④減益に転じた(る) ⑤連続減益

H18年度見込

H19年度見通

(5)現在の金融機関の貸出態度について

- ①ゆるい ②ややゆるい ③ふつう ④やや厳しい ⑤厳しい

(6)金融機関との取引関係の変化について

- ①取引金融機関を増やした(す) ②取引金融機関を減らした(す)
③メインバンクを変えた(る) ④特に変化なし

直近1年

今 後

—◇(①または②または③とご回答の場合)取引関係変更の理由(主なもの2つまで)

- ①有利な借入条件 ②円滑な資金調達 ③効果的な経営相談
④社会的信頼性の向上 ⑤取引機関数の適正化 ⑥その他()

(7)設備投資について

—◇設備投資金額について(前年度と比べ)

- ①増加した(する) ②やや増加した(する) ③横ばい ④やや減少した(する) ⑤減少した(する)

H18年度見込

H19年度見通

—◇設備投資目的について(主なもの2つまで)

- ①生産・販売能力増強 ②製(商)品・サービスの向上 ③省力・合理化
④経営多角化 ⑤研究・開発 ⑥設備の更新維持 ⑦M&A ⑧その他()

(8)今後必要となる経営資金について(主なもの2つまで)

- 〈資金用途〉①生産設備資金 ②営業販売施設資金 ③運転資金 ④研究開発設備資金
⑤M&A資金 ⑥その他()
〈調達方法〉①自己資金 ②民間金融機関からの借入 ③政府系金融機関からの制度融資
④株式発行 ⑤社債発行 ⑥リース・割賦 ⑦グループ会社間ファイナンス
⑧その他() ⑨未定

資金用途	時 期			総 額	調達方法
	年度内	来年度上期	来年度下期		
				百万円程度	

—◇(調達方法で②をご回答の場合)借入決定する場合に重視する要素(主なもの2つまで)

- ①借入条件 ②貸手の信用力・安定性 ③過去からの継続的取引(メイン・株主等)
④コンサルティング力 ⑤情報提供力 ⑥その他()

(9) (非上場企業様にお伺いします)株式の上場について

- ①計画・検討している ②過去に計画・検討していた
③現在、検討していないが、今後の経営課題となりうる ④予定なし

(10)今後の金利水準見通しについて(H19/9末見通しについてご意見をお聞かせ下さい。)

- ①上がる ②横ばい ③下がる

(11)興味のあるまたは実施を検討されているファイナンス手法を教えてください。(主なもの2つまで)

- ①シンジケートローン ②コミットメントライン ③私募債 ④流動化(大数プール)
⑤流動化(個別債権) ⑥その他() ⑦検討していない

—◇(実施予定の場合)実施予定時期・金額・取り扱い金融機関について

- 〈金融機関〉①都市銀行 ②地方銀行 ③証券会社 ④生命保険会社 ⑤未定

	時 期			金 額	金融機関
	年度内	来年度上期	来年度下期		
				百万円程度	

(12)現在、注力している経営指標について

- ①ROE ②ROA ③売上高利益率 ④自己資本比率 ⑤(ネット)DER ⑥配当性向
⑦その他()

【特別調査項目】

企業の社会的責任(CSR, Corporate Social Responsibility)について

(CSRとは、企業が利潤追求だけでなく、社会の一員であることを自覚して、法令遵守や環境への配慮、雇用の確保、消費者・地域社会への誠実な対応など、広く社会全体に対する責任を果たすこととお考え下さい。)

(13)CSRを意識した取組を実施していますか。

- ①熱心に取組んでいる ②取組んでいる ③現在検討中 ④検討を開始する予定
⑤当面、検討の予定はない

以下の(14)~(20)は、(13)で①、②を選択された場合にご回答下さい。

(14)CSRへの取組のきっかけ。(主なもの3つまで)

- ①企業理念・創業理念 ②社会の関心の高まり ③企業イメージ・ブランド価値向上 ④社内の不祥事
⑤顧客・消費者の要請 ⑥親会社の要請 ⑦海外進出国の要請 ⑧同業他社の取組 ⑨従業員からの要請
⑩金融機関・公的機関からの要請 ⑪関連する法律の成立
⑫その他()

(15)CSR担当役員・CSR推進部署などの設置。(当てはまるもの全て)

- ①CSR担当役員 ②CSR委員会 ③CSR専門部署 ④CSR専任担当者 ⑤CSR兼任担当者
⑥その他()

(16)CSRとして重点的に取組んでいる活動は何ですか。(主なもの4つまで)

- ①法令遵守 ②環境への配慮 ③地域社会への貢献 ④人権への配慮 ⑤従業員への配慮 ⑥消費者保護
⑦情報開示 ⑧フィランソピー・メセナ活動 ⑨CSRを意識したサプライチェーン・マネジメント
⑩製品・サービスの顧客に対する安全
⑪その他()

(17)CSRの取組の対象範囲。

- ①自社単体の事業所のみ ②国内連結の事業所まで ③内外連結の事業所まで
④その他()

(18)何年前からCSRに取組まれていますか。

- ①今年から ②昨年 ③2~3年前から ④4~5年前から ⑤6年以上前から

(19)CSR報告書の作成。(媒体は問いません)

- ①CSR報告書と環境報告書を別々に発行 ②CSRと環境を一体とする報告書を発行
③CSRのみの報告書を発行 ④環境報告書のみの発行 ⑤発行していない

(20)これまでの自社のCSR活動に対する評価。

- ①満足している ②ある程度満足している ③どちらとも言えない ④あまり満足していない
⑤満足していない

—◇(20)で④、⑤をご回答の場合)満足していない理由ないし取組の課題(主なもの3つまで)

- ①予想以上にコストがかかる ②予想以上に時間がかかる ③企業イメージの向上につながらない
④企業業績の向上に結びついていない ⑤十分な予算・人員が割り当てられない
⑥活動が社会に認知されていない ⑦取組の優先順位がわからない
⑧社内の理解が得られない ⑨経営トップの姿勢が曖昧
⑩その他()

以下の(21)は、(13)で③、④、⑤を選択された場合にご回答下さい。

(21)現時点で取組んでいない理由。(主なもの2つまで)

- ①財務的な余裕がない ②人的余裕がない ③事業上のメリットが明確でない ④同業他社も取組んでいない
⑤特に不利益が生じていない ⑥納税によって責任を果たしている ⑦日頃から誠実な経営を心掛けている
⑧その他()

以下の(22)、(23)は、**全ての方**にご回答下さい。

(22)CSRに配慮した金融(例えば、環境に対する取組を評価した優遇措置)やSRI(社会的責任投資)に対する関心がありますか。

- ①大変関心を持っている ②関心を持っている ③あまり関心はない ④関心はない

(23)今後2~3年後には、CSRの取組が企業評価の上で現在以上に重要な指標になると考えますか。

- ①非常に重要になる ②重要になる ③ある程度重要になる ④あまり変わらない
⑤重要性は低下する